

(表面)

調 査 同 意 書 (水道料金・下水道使用料)

(宛先)
京都市公営企業管理者上下水道局長

年 月 日
_____枚のうち_____枚目

所在地
商号又は名称
代表者の職・氏名

水道料金及び下水道使用料の納付状況について、下記の内容に基づき、京都市が関係公簿を調査することに同意します。

記

- 1 調査対象となる水道使用者名義の有無の申告
- * いずれかの□に必ずチェックを入れてください。
 - * 調査対象となる水道使用者名義が「ある」と「ない」場合の区別は裏面を御確認ください。

☐

調査対象となる
水道使用者名義がある

☐

調査対象となる
水道使用者名義がない



調査対象となる水道使用者名義がある場合は下記2に記入してください。

2 京都市の水道料金・下水道使用料のお客さま番号等

検針区	使用者コード	水栓番号	使用者名

注 検針区、使用者コード、水栓番号及び使用者名の欄は、「水道使用水量のお知らせ」に記載されている内容を正確に記入してください。

--	--	--	--

(裏面)

水道料金・下水道使用料の納付状況の

調査対象となる水道使用者名義の有無について

表面1の「調査対象となる水道使用者名義の有無の申告」については、下記の区別により、該当する方にチェックを入れてください。

「ある」に該当するときは、併せて、表面2「京都市の水道料金・下水道使用料のお客さま番号等」に、該当する事業所等のお客さま番号等を記入してください（行が不足する場合は、適宜追加してください。複数枚数可。）。

【調査対象となる水道使用者名義がある場合】

次の①又は②のいずれかに該当する場合

- ① 法人の場合：京都市内に事業所、事務所等（以下「事業所等」といいます。）があること。
 - * 使用者名義は、「水道使用水量のお知らせ」等で確認できます。
 - * 複数の事業所等がある場合は、そのうち一つでも上記に該当すれば、「調査対象となる水道使用者名義がある」にチェックを入れ、該当する全ての事業所等のお客さま番号等を記入してください。
 - * 代表者の個人名義は、含みません。
- ② 個人の場合：京都市内に住所（事業所在地を含む。）を有していること。

【調査対象となる水道使用者名義がない場合】

上記に該当しない場合の例

（法人の場合）

- ・ 京都市内に事業所等がない場合
- ・ ビル又はマンション等で家主に支払う賃借料（共益費）に水道料金等が含まれているなど、直接に水道の使用者名義になっていない場合
- ・ 工事現場等における一時使用（臨時栓を含む。） など

（個人の場合）

- ・ 京都市内に住所（事業所在地を含む。）を有していない場合